

I 結果の概要

(事業所規模 1～4人)

1 きまって支給する給与

令和2年9月における常用労働者1人あたりの平均きまって支給する給与額は調査産業計で166,672円であった。性別では男子が227,736円、女子が130,069円で女子は男子の57.1%であった。

産業別にみると、学術研究、専門・技術サービス業が206,876円で最も高く、次いで卸売業、小売業206,311円、建設業177,916円、サービス業(他に分類されないもの)171,486円、宿泊業、飲食サービス業102,562円、教育・学習支援業100,883円、生活関連サービス業、娯楽業94,696円の順となっている。

全国と比較すると全国平均の202,372円を100とした場合、本県は82.4となっている。

2 年間特別給与

令和元年10月から令和2年9月までの1年間に支払われた特別給与は229,085円で、これを令和2年9月のきまって支給する給与に対する割合(以下、「支給割合」という)でみると1.37か月であった。

男女別では、男子が346,857円(支給割合1.52か月)、女子は153,544円(支給割合1.18か月)で女子は男子の44.3%となっている。

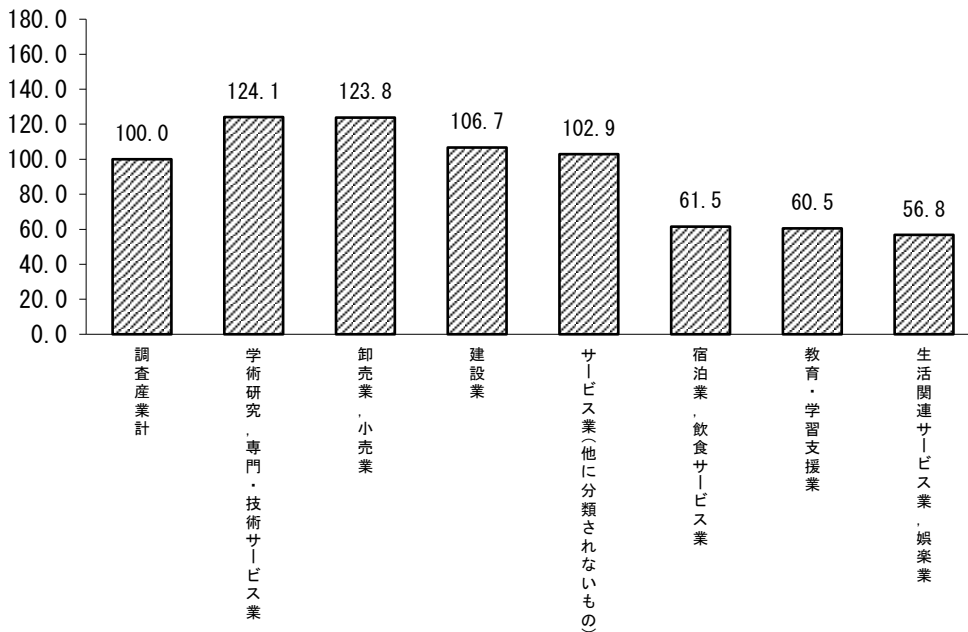
全国と比較すると全国平均の270,994円(支給割合1.34か月)を100とした場合、本県は84.5となっている。

表1 産業別、性別きまって支給する給与及び年間特別給与と支給割合

産 業	きまって支給する給与			年間特別給与(勤続1年以上)					
	計	男子	女子	計	支給割合	男子	支給割合	女子	支給割合
	円	円	円	円	カ月	円	カ月	円	カ月
TL 調査産業計	166,672	227,736	130,069	229,085	1.37	346,857	1.52	153,544	1.18
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	177,916	200,036	149,390	259,500	1.46	242,160	1.21	281,861	1.89
E 製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
G 情報通信業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
H 運輸業、郵便業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
I 卸売業、小売業	206,311	282,108	130,858	391,356	1.90	659,178	2.34	124,748	0.95
J 金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
K 不動産業、物品賃貸業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
L 学術研究、専門・技術サービス業	206,876	236,967	187,244	279,514	1.35	201,758	0.85	332,845	1.78
M 宿泊業、飲食サービス業	102,562	162,408	87,972	7,684	0.07	28,582	0.18	1,944	0.02
N 生活関連サービス業、娯楽業	94,696	119,339	91,723	17,388	0.18	70,800	0.59	10,597	0.12
O 教育・学習支援業	100,883	133,717	85,318	139,317	1.38	175,236	1.31	120,789	1.42
P 医療、福祉	x	x	x	x	x	x	x	x	x
Q 複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サービス業(他に分類されないもの)	171,486	218,229	144,058	286,338	1.67	295,693	1.35	280,341	1.95
全国平均(調査産業計)	202,372	275,623	151,101	270,994	1.34	397,544	1.44	181,095	1.20

図1 きまって支給する給与の産業間比較

(調査産業計 = 100)



3 出勤日数及び実労働時間

令和2年9月の出勤日数は18.8日で、男子が20.8日、女子が17.6日となっている。産業別にみると、卸売業、小売業が20.6日と最も多く、最も少ないのは生活関連サービス業、娯楽業の15.5日となっている。

また、1日の実労働時間は調査産業計で6.8時間である。

表2 産業別、性別出勤日数及び1日あたりの実労働時間

産 業	出 勤 日 数			1 日 の 実 労 働 時 間		
	計	男 子	女 子	計	男 子	女 子
TL 調 査 産 業 計	18.8	20.8	17.6	6.8	7.7	6.3
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	18.4	19.2	17.3	7.3	7.8	6.6
E 製 造 業	x	x	x	x	x	x
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
G 情 報 通 信 業	x	x	x	x	x	x
H 運 輸 業, 郵 便 業	x	x	x	x	x	x
I 卸 売 業, 小 売 業	20.6	22.4	18.7	7.4	8.1	6.7
J 金 融 業, 保 険 業	x	x	x	x	x	x
K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	x	x	x	x	x	x
L 学術研究, 専門・技術サービス業	18.7	19.6	18.0	7.3	7.5	7.2
M 宿泊業, 飲食サービス業	18.0	22.8	16.8	6.0	7.2	5.8
N 生活関連サービス業, 娯楽業	15.5	21.2	14.9	5.9	7.3	5.7
O 教育・学習支援業	16.7	20.2	15.0	5.1	6.0	4.7
P 医 療, 福 祉	x	x	x	x	x	x
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x
R サービス業(他に分類されないもの)	18.8	19.5	18.4	7.2	7.8	6.9
全国平均(調査産業計)	19.3	20.7	18.4	6.9	7.6	6.4

4 常用労働者

事業所規模1～4人における常用労働者は23,962人であった。

産業別にみると、卸売業、小売業が5,213人(21.8%)、学術研究、専門・技術サービス業が3,568人(14.9%)、生活関連サービス業、娯楽業が2,804人(11.7%)、サービス業(他に分類されないもの)が2,360人(9.8%)、宿泊業、飲食サービス業が2,220人(9.3%)、教育・学習支援業が1,927人(8.0%)、建設業が1,404人(5.9%)の順となっている。

また、性別では男子37.5%、女子62.5%と女子の割合が高い。女子の割合が最も高い産業は、生活関連サービス業、娯楽業89.2%であった。

図2 常用労働者の産業別構成

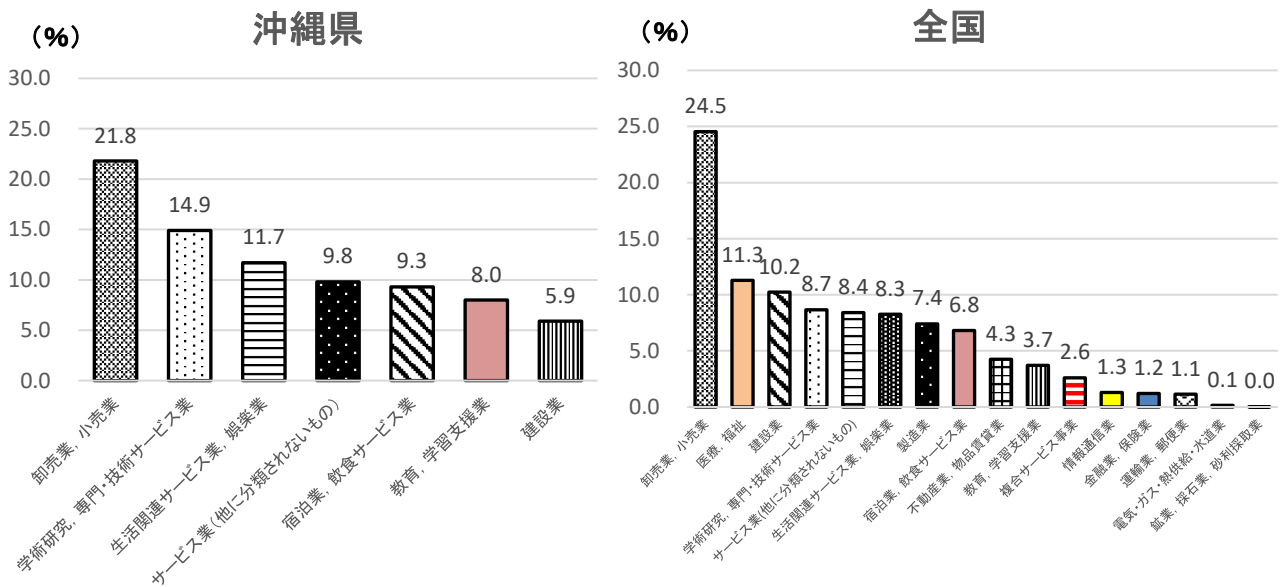


表3 産業別・性別常用労働者構成

産 業	産業別構成 (調査産業計=100)						性別構成 (男女計=100)		
	計		男 子		女 子		計	男 子	女 子
	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比			
TL 調 査 産 業 計	23,962	100.0	8,980	100.0	14,982	100.0	100.0	37.5	62.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	1,404	5.9	791	8.8	613	4.1	100.0	56.3	43.7
E 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
G 情 報 通 信 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
H 運 輸 業、 郵 便 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
I 卸 売 業、 小 売 業	5,213	21.8	2,600	29.0	2,612	17.4	100.0	49.9	50.1
J 金 融 業、 保 険 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
K 不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
L 学術研究、専門・技術サービス業	3,568	14.9	1,409	15.7	2,160	14.4	100.0	39.5	60.5
M 宿泊業、飲食サービス業	2,220	9.3	435	4.8	1,785	11.9	100.0	19.6	80.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,804	11.7	302	3.4	2,502	16.7	100.0	10.8	89.2
O 教育・学習支援業	1,927	8.0	620	6.9	1,307	8.7	100.0	32.2	67.8
P 医 療、 福 祉	x	x	x	x	x	x	x	x	x
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サービス業(他に分類されないもの)	2,360	9.8	873	9.7	1,487	9.9	100.0	37.0	63.0
全国平均(調査産業計)	1,650,712	-	679,665	-	971,047	-	100.0	41.2	58.8